

新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）

第3回策定委員会

議事要旨

日 時：令和元年10月28日(月) 13:00～14:40

会 場：白山会館 2階 胡蝶の間

《出席委員（委員長、副委員長以下五十音順）》

委員長：五十嵐實委員、副委員長：菅原晃委員

阿部正喜委員、荒木剛委員、飯野由香利委員、小沢謙一委員、唐橋浩輔委員、品田泰委員、
白井隆委員、高橋嘉津夫委員、中村辰男委員、吉川夏樹委員、和田徹委員

《欠席委員》石本貴之委員

《事務局》長浜裕子環境部長、加藤正樹環境政策課長、若林靖恵地球温暖化対策室長ほか

【次第】

1. 開会
2. 各分野における策定委員からの発表
3. 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）案について
4. ワークショップの実施状況について（概要報告）
5. その他
6. 閉会

【議事概要】

1. 開会
2. 各分野における策定委員からの発表

「新潟青年会議所のSDGsへの取り組み」

・ ・ 志民委員会 品田 泰 様

・ 本委員会の参考となるよう、委員から専門分野に関する発表が行われた。

（質疑応答）

吉川委員：富山市、金沢市の取り組みが進んでいると話されていたが、具体的に市としてどのような活動をされているかご存じか。

加藤課長：富山市、金沢市も進んでいるが、長野県ではSDGsに取り組んでいる事業者に対する登録認定制度を設けている。大企業や行政は自ら取り組んでいるが、中小企業への浸透・普及させることが課題となっており、関東経済産業局では長野モデルの成果を普及させる方向であると聞いている。

また、金沢市については、金沢工業大学と国連大学が中心となって、青年会議所と連携協定を結び、SDGsの達成に貢献するための企業の技術研究や人材育成などに取り組んでいる。

吉川委員：株式会社大川印刷について。SDG sに取り組んだことにより、売上高や取引先が増えたとのこと。同社の取り組みに賛同したところが増えたとのことだが、具体的に教えていただきたい。

品田委員：現在、企業においては本体だけでなく、サプライチェーンの考え方で、購買調達輸送など企業活動に関連する様々なところでSDG sに取り組むことが求められている。取引先から求められていることに合致したというところであろう。

吉川委員：市としても、ぜひ長野モデルを進めていってほしいところである。

五十嵐委員長：EA21やISO14001などの環境経営とSDG sをからめるのも重要かと思う。会員の方はどれくらい環境認証をとっているのか。

品田委員：環境認証については把握していない。

五十嵐委員長：今の業務にSDG sを割り当てるのがまず一つ。そしてその先が重要。SWOT分析を行い、強み弱みを分析して戦略的な経営としてSDG sに取り組んでいくことが重要かと思う。

品田委員：事業戦略のなかにSDG sが含まれていくかはまだリサーチしていないところである。調べていきたい。

五十嵐委員長：次のステップに行くことが重要かと思う。

3. 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）案について

- ・小林主幹より資料3についての説明が行われた。

（質疑応答）

中村委員：第2章18ページ以降について。グラフに観測場所の移転を表す印を示したものに差し替えるなど、いくつか修正願いたい。後ほど情報を提供させていただく。

阿部委員：温室効果ガスの排出量について。直近が2016年の数値になっている。せめて、2018年くらいの数値は出てこないのか。

新潟市はSDG sにどのように取り組むのか。第3章34ページに突然SDG sのアイコンが出てくる。そのあたりのシナリオはないのか教えてほしい。

小林主幹：温室効果ガス排出量については、資料3-1の算定方法にお示ししているが、都道府県別のエネルギー消費統計が基となっており、そのデータが出てこないという状況。ご理解いただきたい。

阿部委員：2019年度に策定なのに、数値が古いという印象を受ける感じがする。

五十嵐委員長：2016年度以降も考慮したうえでの、2024年度30%削減という意図であるかと思う。

加藤課長：SDG sについて。新潟市自身は環境モデル都市となっており、そもそもSDG s未来都市の前身となるモデル都市である。今回の計画において、それぞれの取り組み方針にSDG sのアイコンをつけた。既に実施している新潟市の施策事業に関連するSDG sのアイコンを当てはめたということである。これは、経済価値だけ追及していくと社会課題や環境課題に積極的に取り組めないこともあり、SDG sを示す事で経済と一緒に環境や社会の課題に取り組んでいく、それを民間と行政の双

方でやっていくものとしてとらえていただきたいと思います、お示しした。

阿部委員：突然アイコンが出てくるので、今のようなコメントが計画書の前段か何かで出てくるといい。せっかくSDGsアイコンを掲載するのであれば、SDGsをもっと積極的にやったらどうかと思う。

加藤課長：SDGsのアイコンの前段に説明を入れたいと思う。

五十嵐委員長：説明を入れていただければと思う。このほか、国も施策を整理してSDGsとしてやっていくと思うが、新潟市はどのように取り組んでいるのか。

加藤課長：他の計画にSDGsのアイコンがついているかは確認できていないが、アイコンのある無しではなく、今何をやっているかが重要であると思う。市の環境政策では「佐潟周辺自然環境保全計画」でSDGsの視点を設けている。また、「にいがた未来ビジョン」の実施計画については、見直しにあたり、SDGsの整理をしてお示ししている。

吉川委員：第2章。4ページの水資源と水不足。新潟大学においても気象台と一緒に防災評価を行っている。将来的に信濃川の流況に影響がでると予想されており、特に気温の上昇で融雪が早くなるということが一つ重要な要素と言われている。農産物へも大きな影響があるとされているので融雪の影響について水資源のところに入れていただきたい。

小林主幹：ぜひ入れさせていただく。

五十嵐委員長：温暖化の問題と防災の問題は、リンクして考えていかなければならない。私も自身も平成7年の7.11水害を経験した一人である。ぜひこのあたり取り組んでいただきたい。

荒木委員：新潟市は平野部にあり海拔ゼロメートル地域が多く、海面上昇、洪水と豪雨、高潮など影響を受けやすい。気候変動に対する対策ということで確実に取り組んでいただきたい。

- ・小林主幹より資料4についての説明が行われた。

(質疑応答)

和田委員：FCVを新潟市で購入されたとのこと。新潟県でもFCバス「SORA」の試乗会など行われている。しかし、FCバスは現状非常に高価なもので通常の路線バスの4倍から5倍の費用がかかり、また水素の充填場所も限られている。私共としては増やせばいいのかもしれませんがという状態。電気バスについては東京オリンピックに向けて導入するという話もあるが、事業者がすべて一斉に変えるということは難しい状況でもある。しかし、世の中がそういう方向に向かっているということは理解している。

パークアンドライドについての記載があるが、中心地に入る手前に駐車場などを作っていた方がいいのではないかと。中心地に入ってくる車の量を制限した方がいいと思う。亀田、矢代田などは、バスだけでなく電車の乗り換えなども整備されてきている。大型商業施設との連携については、7、8年前の方が積極的にやっていたような印象もある。中心地よりも少し郊外にパークアンドライドの拠点

を作っていたきたい。

高橋委員：ガスコージェネレーションの活用を取り上げていただいている。ガスコージェネレーションは業務用だけでなく、エネファーム・家庭用燃料電池コージェネレーションシステムもある。国でも2030年までに全国で530万台の導入目標があり、私共北陸ガスでも2000台を導入している。施策2-1(2)①蓄電池のところは家庭用燃料電池エネファームについても入れていただきたい。

また、レジリエンスは非常に重要。エネファームは停電対応用ということで今回の千葉の停電でも使えたと聞いている。GHP（ガスヒートポンプエアコン）も停電対応可能なものがある。災害対応として二系統、三系統で検討いただければと思う。新潟のまちづくりと環境施策は結び付いていかないといけない。古町などの地域の再開発なども新潟のまちを魅力的にするのではないかと。今回の計画に盛り込むことができるかはわからないが、地域再開発の際に地域冷暖房についても検討していただきたい。

白井委員：細かいところまで配慮いただき、よくまとまっていると思う。災害については、先月から全国で災害が続いている。電力会社としては、まずは千葉の停電で木更津に3000人ほど送り込んだが、すぐに新潟に台風がきて佐渡に戻り、そのあとまた千葉に戻り、次は宮城、福島に行っている状況である。昨今の災害はこれまでの方法ではとても対応できないという状況になっている。ここに記載がある通り、自助共助がとても重要かと思う。

8月22日にFCVを導入した。県内県外2500km走った。音がせず、振動も少ない。高速道路でも振動が少なく快適である。本日も乗ってきたので見たい方はぜひ。

小沢委員：施策2-4(2)①中小企業等を対象に研修・勉強会・講座開催等と記載があるが、具体的にどのようなカリキュラムを想定されているのか。お考えがあればお聞かせ願いたい。

小林主幹：実施主体のところも空欄になっており、まだ具体的な内容については決まっていない状況である。今後、事業所、商工会議所の皆様と連携して行っていければと考えており、逆に何かお示しいただければありがたい。

小沢委員：もっと内容が詰まった段階で、協力できるものはしていきたいと考えている。

飯野委員：シェアリングソサエティについて。将来的に世帯構成が変わり、単身世帯が4割近くになると予想される。住宅の面でのシェアハウスなども出てくるかと思う。住宅の施策としてはどのように明記されているのかお伺いしたい。また、空き家問題や公営住宅の研究もしていることから、空き家や公営住宅などの建物のストック活用についても伺いたい。また、インフラのメンテナンスや維持・整備方法についてもエネルギーの効率の面で重要になってくるかと思う。その辺りについても記載があるかどうか伺いたい。

小林主幹：17ページの4-3(2)①にシェアハウスについて記載している。近隣との連携を含めた話もワークショップで出ていたので、シェアハウスという考え方で孤立する市民の救済ができればと思っている。空き家をどのように活用していくかについては、空き家バンクなどは現在新潟市としても積極的に進めていないが、今後所管

課と話をしていくなかで盛り込んでいければと思う。

インフラの維持・整備については、12ページのコンパクトなまちづくりの中に極端に拡大しないインフラ整備として含まれていると考えている。

五十嵐委員長：インフラの問題。市も予算はどんどんカットされ、メンテナンスも大変となってくるが大事な視点かと思う。

阿部委員：阿賀野川流域に住んでいるため、今回の台風19号では、避難指示のなか近隣の老人の声掛けをしながら地域を回った。適応策はすぐに対応していかなければならない。前倒しで取り組んでいただきたい。

施策2-1(5)②地域プラットフォームのイメージをお聞かせ願いたい。

加藤課長：再エネや省エネを含めた脱炭素に向かうような事業を地元の企業を中心に行っていきたいというコンセプトがある。まずは勉強会から始めて、ゆくゆくは投資を含めた事業体として設置していきたいと考えている。ファンド、会社などどのような形になるのかまだ構想の段階であるが、地元の人たちから資金を集め、地域の事業者で事業を実施することを考えている。今年度は、環境省の補助事業において事業可能性調査を実施しており、地域電力も立ち上げた。初期投資ゼロの太陽光発電設備の導入なども地元の事業者でできないかと考えている。

阿部委員：ニュービジネス協議会は250社で構成されている。皆様から融資をいただければ色々できるであろう。様々な企業に声掛けをさせていただければと思う。

五十嵐委員長：商工会議所やニュービジネス協議会の方々と情報共有して進めていっていただければ。

4. ワークショップの報告

- ・事務局庭山主査より資料6によりワークショップの概要説明が行われた。
- ・本ワークショップの企画、運営を請け負った新潟NPO協会の石本委員が本日も欠席のため、あらためて同委員から次回の委員会にてまとめをご報告いただく。

(質疑応答)

飯野委員：第1回に参加させていただいた。10年後という近々のことを設定したことにより、将来が想像しやすく積極的に意見が交わされていた。

中村委員：モビリティに個人的に興味があり、第2回に参加させていただいた。グループになって自分の意見を出し合い、他の方々の意見を聞いて気づくことも多かった。モビリティのお話については、災害の避難の時に役立つのではないかと私自身は思った。

五十嵐委員長：参加しながら学んでいくというスタイルは重要。ワークショップを継続的に開いていくことはいいのかと思う。

5. その他

(その他意見)

菅原副委員長：資料4について。取り組みについては誰かがやらないといけない。しかし「誰がやる」と出てこないと取り組みがルーズになるので、担当部署を挙げているこ

とはよかった。環境政策課が多くあがっているので、他の課においても主体的にやっていただきたい。

また、実際に行動を起こしていかなければいけない。それぞれにワーキンググループを作り、それぞれの課が今回の委員の方とのネットワークを活用しながらやっていければと思う。

評価について。CO₂削減量が多いところ、それほど効果がないところがあると思う。効果があるところを更に深めていく、優先的に取り組んでいく等ワーキンググループのなかで取り組んでいただければと思う。

例えば、電気自動車や長距離走れる自動車。バッテリー容量が大きくなり、電源設備も変えていく必要がある。新潟市と産業界、電気事業者協会がコンソーシアムをつくり、市がコーディネートをして結び付けてあげる等も考えられる。一般の、電気自動車を導入したい人たちに勉強会を開く等もあるかと思う。また、そのなかでスマートメーターなど電気の使い方についても話していただければと思う。

また、卒FIT後について。電力会社が一般家庭から継続して電力を購入する動きもある。新潟市が購入してあげる等の支援をしていくことも考えられると思う。壊れた時に直すという選択と、廃棄するという微妙なところをうまく継続していく方向になるのではないかと思う。

唐橋委員：非常によくまとまっている。当初は、SDGs というのは初めて聞いてよくわからないものであったが、取り入れたい企業が周辺でもどんどん出てきて意識も高まってきた。しかし、関心がない方もいる。担当部署がそれぞれあるかと思うが、どのような主体が、なぜそのような活動が必要か、何をすれば効果があるのか、そのようなことを情報発信していく、啓蒙というところはすべての施策に共通することかと思う。

・次回、第4回は11月25日（月）15時～ 開催とする。

6. 閉会

五十嵐委員長：内容的にはよくまとまっていると思う。やはり温暖化の無関心層についてのアプローチが重要であろう。長崎県壱岐市では気候非常事態宣言が出されていたりする。新潟市でも議会などでムーブメントをつくっていくことなども考えられるのではないか。

新潟市は特に海拔が低いという特徴がある。オランダの空港にいくと、メスシリンダーのようなもので、ここが海の水面高とわかるようになっている。“今、日本海の海面はこんなところにあるんだよ”など、一般の人にもわかるようにすることも考えられる。あまりお金をかけずにキャンペーンをしていくことも重要であろう。今回の台風での被害状況なども鑑み、委員の皆様のご協力を得ながら、実行可能かつ効果のある計画策定を進めていきたいと思う。

以上